

# 日中経済交流史

## —戦後の関西の取り組みを中心に—

藤田 法子 (大阪大学大学院)

### 1. はじめに

本稿の目的は、中国と日本の経済交流について、特に関西に焦点をあて、1972年の日中国交正常化に向けた動きを解明し、その果たした役割を考察するものである。

1949年の中華人民共和国成立後、日中の外交関係正常化に至るまでの日中関係は、政治主導ではなく民間各層による長年の交流の積み重ねと、中国との経済交流を望む経済界<sup>1</sup>の動きがあり、そうした力が政府を後押ししたと評価しうる。

国交正常化の過程を初めとする日中の政治交流については、政治家等関係者による回想録も多いほか、最近も井上 (2010)、服部 (2011) をはじめ、学術的な研究も比較的多い。しかし、国交正常化にいたるまで、日中交流の基礎をつくった民間、特に経済界の動きについては、川勝 (1985)、白根 (1986)、押川 (1997) などの著作があるものの、学術的な研究は少ない。

なかでも、関西の経済界は中華人民共和国成立後、早い時期から中国との交流に積極的に動き、日中国交正常化に先立つ71年9月に財界で初めてとなる大型代表団を派遣し、財界の潮目を変える役割を果たしたが、こうした関西と中国との経済を中心とする交流史は十分に研究されていると

は必ずしも言えない。

そこで本稿では、戦後から日中国交正常化に至る時期をとりあげ、対中国の民間経済交流<sup>2</sup>をふまえたうえで、関西を中心とする経済界、特に71年の関西財界訪中団団長を務めた大阪商工会議所の活動を中心に分析し、それらが果たした役割を考察する。

### 2. 関西財界の対中国認識

#### (1) 戦前からの中国とのつながり

関西は地理的、歴史的に中国とのつながりが深い。大阪港における戦前の対中輸出入額(満州国、関東州、中華民国の合計)を見ると、全国の対中輸出総額の4～5割を占めていた。(表1)

また、関西の伝統産業には先祖代々、中国から輸入した原料を用いるものがあった。例えば、奈良の筆(タヌキの毛)、和歌山県海南市の漆塗り(漆)、大阪・道修町の漢方薬などである。セルロイドブラシが登場するまで、満州から牛骨と豚毛が輸入され、大阪で牛骨を歯ブラシの柄に加工し、それに豚毛が植毛された製品が主流で、主に米国へ輸出されていた(阿部・沢井、2010、p.65)。また戦前、大阪河内天美一帯で生産される印材の約半分は中国へ向けられていたという。関西に

---

#### キーワード：

中国、関西財界、日中貿易、友好貿易、プラント輸出

【表1】戦前の対中輸出入額

(単位：千円)

年	大阪港		全国		全国	
	輸出	全国シェア	輸入	全国シェア	輸出	輸入
1926	285,394	54.8%	65,607	12.6%	521,000	396,000
1930	155,928	44.8%	48,821	14.0%	348,000	283,000
1935	247,283	43.0%	78,056	13.6%	575,000	350,000
1939	681,149	39.0%	156,340	8.9%	1,747,000	683,000

出所：大阪市立大学経済研究所『データでみる大阪経済60年』1989年8月、東京大学出版会、pp.150-151

とって、中国との往来は日常的なものであった。

満州事変後、対満州、中国貿易は盛んになっていった。大阪商工会議所は、伊藤真一・満鉄大阪支社長の依頼で1936年9月、満州派遣軍慰問と経済視察を目的として、満州北支特別視察団を編成、団長・安宅弥吉会頭（安宅産業社長）のもと杉道助（時局対策委員長）はじめ総勢60名が新京、吉林、ハルピン、天津、北京などを視察した<sup>3</sup>。

36年、満州の重工業開発を担う満州重工業開発（以下「満業」）が設立され、鮎川義介が総裁に、高碓達之助、吉野信次が副総裁となった。当時満州国産業部次長であった岸信介氏より、満州の生活必需品、文化施設を大阪財界の手で供給してもらいたいという提案を受けて、大阪財界は41年、日満企業株式会社（以下「日満企業」）を設立し、杉自ら社長となり、満州の食糧、生活品の什器を供給するための投資を行った<sup>4</sup>。

## （2）財界人の背景にみる中国、満州とのかかわり

こうした関西と中国・満州とのつながりは、国交正常化にいたるまで関西で日中経済交流の中心的な役割を果たした日本国際貿易促進協会関西総局（58年日本国際貿易促進協会関西本部へ、さらに84年日中経済貿易センターへと改称）の中核を担った人物にもみられる。

日本国際貿易促進協会関西総局は、54年11月、高碓らの支援を受けて、大阪で設立された。設立時の総局長は菅野和太郎（のち衆議院議員）、常任委員は宇田耕一、松原與三松、川勝傳の3氏が就任、事務局長は木村一三という体制であった。

高碓（1885～1964年）は大阪府高槻市生まれ。農商務省水産講習所で学んだ後、水産技師を経て、1917年、大阪市に東洋製罐株式会社を設立。42年には鮎川に代わって満業総裁に就任した。戦後は52年、第一次鳩山内閣に経済企画庁長官として入閣、55年のアジア・アフリカ会議（バンドン会議）に日本政府代表として出席した際に、日本の現職閣僚として初めて周恩来と会談を行い、親交を深め、後にLT貿易開始に大きな役割を果たした。

宇田耕一（1904～57）は大阪市に生まれ、1929年京都大学卒業後、満鉄に入社。33年帰国後は父に代わって土佐電鉄、淀川製鋼の経営にあたった。39～41年、中支へ出征した。42年に衆議院議員となり、戦後は公職追放（46～51年）の後、政界へ復帰。日中貿易促進議員連盟の中心的役割を果たした。

川勝傳（1901～88）は、京都府船井郡富本村（現八木町）に生まれた。25年、立命館大学在学中に京都府嘱託として満州の労働事情調査を行うなかで、搾取される植民地の実態について認識を深めた。大学卒業後は、日本電報通信社（現在の電通）へ入社。同盟通信（現在の共同通信）を経て、37年大日本紡績連合会（現在の日本紡績協会）へ入会。41年に寺田合名会社理事に就任、寺田財閥傘下の南海電気鉄道、日本スピンドル製造社長などを歴任した。中国との関係修復なしに日本の経済再建はできないとの信念から日中交流の推進に取り組み、日本国際貿易促進協会関西総局設立にかかわった。

木村一三（1917～2006年）は、高碕の勧めで54年から日中貿易に参画、周恩来、廖承志らと親交を深めた。日中経済貿易センター専務理事、会長等を歴任した。

ニチボー（現在のユニチカ）社長としてビニロンプラントの対中国輸出に取り組んだ原吉平（1900～86年）は、福岡県福岡市出身で県費生として上海の東亜同文書院で学んだことから、中国に対しては理解と関心を持っていた。1921年にニチボーの前身である大日本紡績大阪本社へ入社。外務省東亜経済調査団員としてアフリカ、アジアを広く視察するなど、国際感覚を養った。

### 3. 日中民間貿易協定と関西

#### (1) 日中民間貿易協定

日中貿易は中華人民共和国成立直後から行われていた。日本からは中国内陸部で必需品とされる昆布が輸出され、中国からは豆類、米等が輸入された。しかし、朝鮮戦争に中国の人民義勇軍が参戦した影響を受けて、米国は対中貿易を全面的に禁止し、日本の中国向け取引も停止せざるを得なくなった。

1952年4月、サンフランシスコ講和条約により日本は主権を回復。その直前に開催されたモスクワ国際経済会議に出席した高良とみ、帆足計、宮腰喜助の国会議員3名が北京を訪問、日中の貿易を促進するため、第1次日中民間貿易協定に調印した。53年7月、衆議院は中国通商使節団の招請決議を全会一致で採択。その結果、超党派の日中貿易促進議員連盟が発足、同年9月、日中貿易促進議員連盟と業界代表からなる中国通商視察団（団長：池田正之輔衆議院議員、議員12名、業界代表10名）が訪中した。これは公用旅券を所持した初めての訪中団で、川勝が大阪商工会議所、紡績業界、紡績機械業界の3団体推薦で、関西代表として団へ参加した。この訪中団では、川勝や宇田ら業界代表が中心となって第2次日中民間貿易協定について話し合わせ、調印された。

54年10月には中華人民共和国成立後初めての代表団、中国紅十字代表団（団長：李徳全・衛生部長・紅十字会会長、副団長：廖承志）が来日した。

55年3月29日、初めての中国貿易代表団（団長：雷任民・中国国際貿易促進委員会主席代理）が日中貿易促進議員連盟の招きにより来日。5月4日に東京で第3次日中民間貿易協定が結ばれた。貿易代表団一行の来阪にあたっては、大阪府、大阪市、大阪商工会議所、日本国際貿易促進協会関西総局の4者で歓迎準備体制が作られた<sup>5</sup>。

第3次日中民間貿易協定には見本市の相互開催が盛り込まれていたことから、1955年、中国商品展覧会が10月に東京・晴美で、12月には大阪・中之島で開催された。参観者は東京67万人に対し大阪は123万人にのぼり、関西における中国に対する関心の高さを示した。

#### (2) 訪中関西経済親善使節団

大阪における中国商品展覧会を陰で支えたのが大阪商工会議所会頭の杉道助だった。

杉（1884～1964年）は山口県萩生まれで、祖父は吉田松陰の実兄である。1909年、慶応義塾大学を卒業、創業間もない久原鋳業所（後の日立鋳山、現在のJXホールディング）東京事務所に入社。10年、武藤山治（鐘紡社長）の媒酌により、大阪の綿糸問屋である八木商店（現在のヤギ）の創業者八木与三郎の長女と結婚。大阪への転勤命令が出たのを機に、武藤の勧めで八木商店に入社した。杉は大阪商工会議所会頭を14年にわたり務めた関西財界の中心人物だったが、戦前は大阪財界が満州に設立した日満企業社長を務めたほか、51年、海外市場調査会（現在の日本貿易振興機構（ジェトロ））の設立や、61年には第6次日韓会談の日本側首席代表に就任、日韓国交正常化に大きな役割を果たすなど、関西、そして財界にとどまらない幅広い活動を行った。

中国側は、大阪における展覧会への大阪商工会議所の支援を評価し、56年11月16日、南漢宸・

中国国際貿易促進委員会主席より、杉に対して訪中団派遣の要請があった。しかし、当時の情勢からみて、杉は自身が訪中することは難しいと判断し、団長を吉野孝一・大阪工業会会長に依頼、日本国際貿易促進協会関西総局の協力を得て、大阪商工会議所が編成した「訪中関西経済親善使節団<sup>6)</sup>」が57年3月2～29日、総勢14名で訪中した。

北京では、中国国際貿易促進委員会、国家計画委員会、対外貿易部の要人と主に貿易問題について懇談した。その過程で、双方の意見をまとめた共同声明を作り、21日、北京で調印した。共同声明は日中両国の貿易を行ううえでの障害を取り除き、日中貿易関係の正常化を促すために努力することをうたっており、当時としては画期的な内容<sup>7)</sup>で、その後数多く出される共同声明の原型となった(川勝、1985、p.51)。また、「この使節団は調印した共同声明と共にその人的構成面からみてもわが国の財界が派遣した最初のものであり日本の財界に対して与えた意義は極めて大きい」と評価された<sup>8)</sup>。

**訪中関西経済親善使節団 団員名簿**

団長	吉野 孝一	大阪工業会会長
副団長	松原与三松	日立造船 取締役社長
副団長	森 新治	帝国人造絹糸 取締役社長
秘書長	川勝 伝	日本スピンドル製造 取締役社長
団員	稲畑 太郎	稲畑産業 取締役社長
〃	斎藤 保次	第一汽船 取締役社長
〃	島野庄三郎	島野工業 取締役社長
〃	竹中 雄三	大東化学工業所 取締役社長
〃	椿本 説三	椿本チエイン製作所 取締役社長
〃	田中陽二郎	日中輸出入組合常務理事
随員	坂井 佳彦	日立造船 嘱託
事務局主任	木村 一三	日本国際貿易促進協会 関西総局事務局長
事務局員	吉沢 宏始	日本国際貿易促進協会 関西総局員
〃	吉村 明	大阪工業会調査課員
通訳	和中 昌之	大阪華語学苑代表者

**(3) 使節団派遣前後の大阪商工会議所の取り組み**  
使節団派遣にあたり、大阪商工会議所は56年

秋より貿易部会幹事会において日中貿易に関する詳細な分析を行い、これをもとに対中共貿易拡大のための意見書を決議し、第46回常議員会(3月14日)の承認を得て、関係当局へ要望した。その内容は、①日中貿易協定の維持拡大支援、②通商代表部を相互に設置して、支障の打開と今後の発展のために定期的に協議すること、③チンコムの制限緩和を早急に望むことは困難であるとしても、現状以上に強化しないこと、④甲乙丙同類物資交換の原則を廃止または緩和して拡大均衡をはかることなど7項目であった。

その後、大阪商工会議所では、英国が単独でチンコムの制限を撤廃し、西欧諸国がこれに追随する姿勢を見せたことを受け、6月には早急にチンコムの制限をココムの制限まで緩和すべく、米国との折衝を行うよう政府へ要望した<sup>9)</sup>。

第3次日中民間貿易協定は56年4月に1年間延長されたが、57年5月には失効し、無協定状態に陥った。8月20日、大阪商工会議所は「日中貿易停滞の局面打開についての意見」をまとめ、22日に来阪した石橋湛山・通産大臣に対して、小菅貿易部会長(伊藤忠商事社長)は第4次協定締結交渉の早期妥結を直接要望した。また、大阪経済の復興を目的に大阪商工会議所が中心となり、大阪府、大阪市と設置した「大阪経済振興連絡協議会(大経振)」においても6月に第4次協定の締結促進等を求める要望を関係当局へ行った。

**(4) 長崎国旗事件と貿易中断**

58年、通商代表部設置や指紋問題により停滞していた第4次協定の実施が行き詰まるなか、5月に発生した長崎国旗事件<sup>10)</sup>をきっかけに、日中間の貿易・人的交流は中断した。

日中貿易中断により経営に行き詰まる中国専門の中小商社が相次いだ(西原、2012、p.53)。輸出停滞を受けて大阪商工会議所は同年7月に「輸出振興に関する要望」をとりまとめたが、このなかで激化する米国の対日輸入制限への対応のほ

か、日中の貿易断絶については両国間の誤解の解消と、当事者間の既契約はあくまで尊重する原則を確認するよう求めた<sup>11</sup>。

## 4. 日中貿易の再開

### (1) 配慮物資と友好貿易

貿易中断後、社会党議員等が訪中し、貿易再開についての話し合いが行われた。59年2月に訪中した労働組合総評議会（総評）の岩井章・事務局長は周恩来との会談で日本の中小専門商社の苦境を伝え、甘栗、漆、桐油、麦わら、滑石（タルク）、調味料の7品目については日本の中小企業に配慮するという名目でいわゆる「配慮貿易」が始まった。

60年8月に訪中した鈴木一雄・日中貿易促進会専務理事に対して、周恩来は新しい対日貿易の考え方、「貿易三原則」を提示した。すなわち、日中貿易は「政府間協定」を原則とするが、日本政府がこれに応じられない場合は、「民間契約」と「個別的配慮」の2種類の民間貿易も可能であるというものである（井上、2010、p.236）。

「貿易三原則」に基づいて、友好貿易がスタートした。これは、中国が示した「政治三原則」、すなわち、①中国を敵視しないこと、②「二つの中国」を作る陰謀を停止すること、③中日の正常関係を妨げないこと、への同意を前提とし、日中貿易促進会や日本国際貿易促進協会、日中友好協会が推薦し、中国国際貿易促進委員会による審査を経て、「友好商社」として認定されることにより、日中貿易に従事することが可能となる、特殊な貿易形態であった。

中国が対日貿易再開に動いた理由としては、大躍進政策が国内経済に深刻な影響を及ぼしていたこと、ソ連が中国へ派遣していた技術者1390人を引き上げるなど、中ソ対立が決定的になっていたこと、そして日本においては、日米安保改定に伴う混乱の責任を取って岸総理が退陣し、7月に池田政権が発足していたことが挙げられる。

友好商社は、60年秋に開催された「広州輸出商品交易会（広州交易会）」に参加し、日中貿易が事実上再開した。交易会の会期終了後は、中国側に認められた商社員は北京へ移動し、次の交易会まで商談を継続することができた。滞在延長は毎月更新されるが、中国側から延長を認められず、半年後の広州交易会を待たず、途中で帰国せざるをえなくなる商社員もいたという。

特に文化大革命が始まった66年以降は、商談をする際にもまず毛語録を振りかざして「毛沢東主席万歳」とのべ、そのなかの一節を暗誦しなければならないこともあったという（西田、2005、pp.42-43）。こうした中国への忠誠を示す姿は「土下座外交」とも呼ばれた。

### (2) LT貿易

友好貿易は、中国が主張する政経不可分の原則への同意を前提にしていただけに、主導権は中国側にあった。こうした状況を打開すると同時に、中国の計画経済にあわせ計画的なビジネスを意図して「岡崎構想」が浮上した。岡崎構想を提起した岡崎嘉平太（1897～1989年）は岡山県生まれで、戦前、華興商業銀行理事、領事館参事官として上海に駐在した経験を持ち、戦後は池貝鉄工社長や全日空社長等を務めたほか、日中交流促進に尽力した人物である。

岡崎構想は、プラント輸出を含んでいたが、日本人技術者がプラント建設のために中国に長期滞在することで、現地の人たちの日本人に対する印象が改善し、それがひいては国交正常化の礎になることを岡崎は期待していた。これに対して、日本政府、特に外務省は、友好商社制を是正するために、友好商社とは異なるルートを開拓する岡崎構想を推進すべきであると考えた（井上、2010、p.247）。

岡崎構想は、62年10月、高崎、岡崎が商社・メーカー代表からなる訪中団（総勢42人）を率いて北京を訪れ、11月9日に調印された「日中長

期総合貿易覚書」として結実する。日本側は高崎が、中国側は廖承志 (Liao Chengzhi) が調印したことから、両氏の頭文字をとって後にLT貿易と呼ばれたこの覚書は、政府保証の日本輸出入銀行ローンを認める内容で、これによりプラント等大型の輸出案件の実施が可能となった。

## 5. 関西企業の対中プラント輸出の動き

### (1) 中国化学工業視察団

57年12月、中国から化学工業視察団 (団長: 侯徳榜・化学工業部長) が来日し、ビニロンプラント輸入のため倉敷レイヨン (現在のクラレ) の岡山工場・富山工場などを見学した。当時、中国は、衣料の供給不足に悩まされていたが、綿花の作付けを増やせば、その分、食料生産に影響がでかねず、化学繊維プラントの導入に意欲を示していた。当時の状況について、陳錦華 (元中国人民政治協商会議全国委員会副主席) は「新中国の化学繊維工業は基礎がなく、1957年には試験的性格の小さな工場が一つしかなかった。年産量はわずか200トンで、人絹を生産していた。長年の努力にもかかわらず、『四三方案<sup>12</sup>』の設備導入前の72年時点では、中国の化学繊維生産量はわずか13.7万トンで、同年の国内紡織原料の5.5%しか占めていなかった。化学繊維が紡織原料の40%を占めるといふ西側先進国の状況とはあまりにも大きな懸隔があり、紡織原料の不足問題は全く解決できていなかった」と述べている (陳、2007、p.49)。

### (2) 倉敷レイヨンのビニロンプラント輸出<sup>13</sup>

中国化学工業視察団の工場視察 (58年1月) を契機に、倉敷レイヨンはビニロンプラントの輸出についての交渉を開始したが、そのあと発生した長崎国旗事件により、中断を余儀なくされた。

62年、改めて中国側からプラント輸入の打診があり、交渉を再開。高碕訪中経済使節団に参加してLT貿易覚書調印と同時に、プラント輸出の

ための議定書に調印。63年5月に契約締結、8月23日に政府から輸銀融資による輸出の承認が下り、倉敷レイヨンは日本の中国向けプラント輸出の第一号となった。中国にとっても資本主義国からのプラント輸入第一号となった。

当時、倉敷レイヨン社長を務めた大原總一郎 (1909～68年) は、中国へのビニロンプラント輸出の動機について、戦争への贖罪意識を挙げている。大原は、輸出実現に向けて、佐藤栄作通産大臣や池田首相、吉田元首相のもとを訪れ、周到な根回しを行ったという。

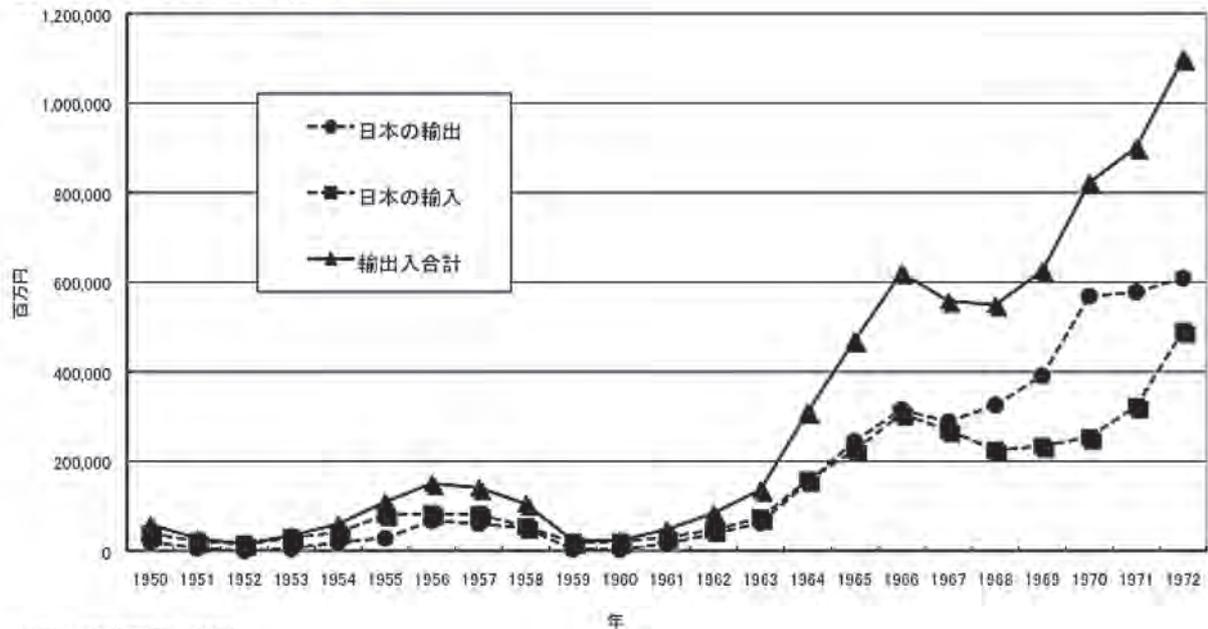
ビニロンプラントは64年10月～65年4月に神戸港から船積みされ、65年8月に完成、「北京維尼纶廠」として操業を開始した。工場の生産規模はポパール・ビニロンそれぞれ日産30トン、年産1万トンとそれほど大きくなかったが、工場には見学者が後を絶たず、同工場をモデルに全国に12の工場が建設され、パイオニアとしての役割を果たした (久保田、2009、pp.125-134)。

### (3) ニチボアのビニロンプラント輸出

62年10月の高碕経済使節団には大日本紡績 (64年にニチボアに、69年にユニチカに改称) から飯尾富雄常務 (化繊工務部担当) が参加し、ビニロンプラントの対中輸出交渉が始まった。63年5月に飯尾は再度訪中し、生産規模日産50トン、工場建設予定地は吉林として、中国技術進出口会社と仮契約に調印した。しかし、倉敷レイヨンのビニロンプラントの中国輸出に対する台湾の強い抗議を受けて、政府は64年5月に中国向けプラント輸出には輸銀融資を認めないことを表明した (いわゆる「吉田書簡」)。こうした情勢のもと、ニチボアの中国向けプラント輸出は64年9月に本調印に至ったものの、吉田書簡が介入する形での取引を中国側が嫌がり、契約は発効不能となった<sup>14</sup>。

ニチボア社長としてビニロンプラント輸出に取り組んだ原吉平はその後、日本貿易振興会 (ジェ

【図1】日中貿易額の推移



出所：大蔵省貿易統計

トロ、現在の日本貿易振興機構）理事長として政府要人に日中国交正常化を働きかけたほか、日中間のパイプづくりに積極的に取り組んだ<sup>15</sup>。

#### （４）日立造船の船舶輸出

日立造船社長を務めた松原與三松（1895～1975年）は「商売には国境はない」を信念に、共産圏との取引を積極的に行った<sup>16</sup>。福井県坂井郡出身、1917年に長崎高等商学校卒業後、久原鋳業へ入社。日立製作所を経て、大阪鉄工所（現在の日立造船）に転属し、50年に社長に就任した。

49年にGHQの斡旋でソ連から貨物船の改造工事を受注したのをきっかけに、ソ連との取引を増やして行った。54年の日本国際貿易促進協会関西総局の設立に参画し、常任委員に就任。55年4月、戦後初めて来日した中国貿易代表団の桜島工場への視察受け入れを皮切りに、数多くの中国からの代表団受け入れを行うなど、早い時期から中国との交流を積極的に行った。

64年11月に中国機械進出口会社との間で結んだ貨物船輸出契約（12420重量トンの貨物船）は、松原によれば、「もし実現しておれば、将来は70

隻ぐらいの貨物船の発注という膨大な量に発展するというもの」だったが（松原、1966、p.53-57）、65年4月、吉田書簡を理由に中国側から契約失効の電報が届いた。

LT貿易の開始により、関西の3社は積極的に中国向け輸出に取り組んだが、倉敷レイヨン以外の2社は政府承認が得られず、実現にいたらなかった。川勝はこれについて、「大型商談が相次いで政治の力でつぶされた。戦後、関西の地盤沈下がいわれるが、時代を先取りする民間企業の手足を政府が縛り、関西の足を引っ張ったと言って過言でない」と指摘している（川勝、1985、p.92）。

#### （５）関西財界の取り組み

この頃の関西財界の取り組みとして、64年に派遣された「訪中関西経済親善使節団」（団長：菅野和太郎・衆議院議員、副団長：浅田敏章・大阪スタジアム取締役社長・大阪商工会議所常議員・文化部会長）がある。菅野、浅田とも高碇から中国訪問を勧められたことが訪中のきっかけで、中国国際貿易促進委員会の招請により関西財界の中堅企業等14人が4月11日～5月3日、訪中した。

長崎国旗事件以来、地域の団体として初めて訪中した代表団であったことから、中国側から歓迎され、北京では周恩来総理、陳毅外相と会見した。帰国後、菅野は訪中の結果を報告するために池田首相に会い、日中貿易の将来と日本の産業政策のあり方について進言した<sup>17</sup>。

このほか、64年には中国経済・貿易展覧会が東京（4月）と大阪（6月）で開催され、東京では81万人、大阪では157万人が来場した。中国に対する関心の高まりが示された。

66年から中国では文化大革命が始まり、日中貿易は68年頃までは停滞し、中国に駐在する日本の商社員や新聞記者がスパイ容疑で逮捕されるといった悲劇もあったが、その後、日中貿易は増加に転じた。（図1）

## 6. 関西財界訪中団派遣

### (1) 周四条件

70年4月、日中覚書貿易交渉のため訪中した松村謙三に対して、周恩来は日中貿易継続の条件として①台湾および韓国を援助する企業、②台湾と韓国に多額の投資を行っている企業、③アメリカのベトナム、ラオス、カンボジア侵略に兵器弾薬を提供している企業、④日本にある米日合弁企業およびアメリカの子会社、とは取引をしないといういわゆる「周四原則」を示した。これは、日米安保堅持と沖縄返還を合意した69年11月の日米共同声明において台湾・朝鮮条項が含まれることに中国が反発したものだ。「周四原則」により、日本企業は政経分離では済まされず、台湾・韓国か、中国か、二者択一を迫られることになった。これに対して関西の日立造船、住友金属工業、南海電鉄等はいち早く「周四原則」の受け入れを表明した。

### (2) 国連中国承認への動きと関西

70年10月、米国と密接な関係にあるカナダが中国と国交を樹立したのに続き11月の国連第25

回総会では、中華民国（台湾）に代わり中華人民共和国に国連代表権を認めるアルバニア決議案の賛成票が初めて反対票を上回り、日本における中国に対する関心は急速に高まった。

こうしたなか、国際貿易促進協会関西本部は、日中貿易をさらに拡大させるためには、日中間の国交正常化が不可欠として、71年2月4日に開いた理事会において、関西財界による大型の使節団を同年秋、中国へ派遣する方針を決定した。当時、東京の経済同友会が訪中団派遣を検討していると伝えられていたが、関西では目立った動きがなかった。4月に開催された春季中国輸出商品展覧会（広州交易会）には、日本から過去最高の約1500人が参加し、中国への関心が高まっていた。

3月、国際貿易促進協会関西本部の木村専務理事が訪中し、訪中団派遣を打診したところ、中国側から歓迎する旨の回答があった。これを受けて5月6日、国際貿易促進協会関西本部は大阪商工会議所（大商）、関西経済連合会（関経連）、関西経済同友会（関西同友会）、大阪工業会、関西経営者協会の関西の経済5団体の首脳と懇談会を開き、5団体による財界訪中団の派遣協力を申し入れ、5団体はこれを全面的に支持し、その実現に努力する申し合わせがなされた<sup>18</sup>。

当初、訪中団団長には、関西財界の中心であり、業種横断的な電力業界出身の芦原義重・関経連会長（関西電力会長）が最も適任とされ、団長就任を打診したが、消極的であった。関西財界のうち、中国問題に積極的だったのは関西同友会である。71年の年頭所感で「日中関係の現状打開に努力すべき年」と位置づけ、中国問題懇談会（座長：大月高・同和火災会長）を設置。7月8日に日中関係や日中国交回復のあり方に関する中間答申をとりまとめたほか、経済団体として初めて中国の国連代表権支持を打ち出した。

こうしたなか、4月14日、米国のニクソン大統領は直接貿易や旅行制限緩和等を含む対中関係改善に関する声明を発表、さらに7月16日にはキッ

シンジャーの極秘訪中と翌年のニクソン訪中が発表された。ニクソン訪中発表もあり、民間外交を行うにはタイミングを逸したという見方も出、佐伯勇・大商会頭（近畿日本鉄道社長）は一時、「ニクソン訪中が決まった以上、対中国政策は政治姿勢が先行すべきであり、財界が政府をさしおいて飛び出すのは問題だ」と発言した<sup>19</sup>。しかし、佐治敬三・関西同友会代表幹事（サントリー社長）は、8月2日に開かれた京阪神同友会夏季会員懇談会の席上、「われわれは関西財界の訪中ミッションの編成に逡巡しない」と積極論を展開、最後は川勝らの度重なる説得により、佐伯は初めての大型財界訪中団の団長として訪中することを決断した。

佐伯（1903～89）は愛媛県出身で、東京帝国大学卒業後、大阪電気軌道（現在の近畿日本鉄道）に入社した。合併や路線延伸などにより、同社を日本一の民営鉄道会社へと成長させ、近鉄中興の祖と呼ばれた。財界活動としては、大阪商工会議所会頭を1971～81年の10年間にわたって務めたほか、経団連副会長など幅広い財界活動を行った。

団長就任を承諾した佐伯は、吉川幸次郎・京都大学名誉教授をはじめとする中国問題の専門家に教示を乞い、中国についての理解を深めつつ、永野重雄・日本商工会議所会頭や、政府の意向もふまえ、9月2日の常議員会で訪中関西財界代表団の派遣について機関決定したうえで、訪中を発表した。

訪中発表後、大商ビル前の松屋町筋には連日、右翼団体の街宣車が連なり、抗議活動を行った<sup>20</sup>。訪中団事務局は大阪商工会議所事務所内に設置できず、堂島のグランドホテルのスイートルームに秘密事務局が設置された。また、佐伯会頭の安全を守るため、社用車の助手席には常に大阪府警の担当者が警護のため同乗した。当時、民間人で常時警察の警護がついたのは、経団連会長と佐伯2人だけだと言われた。

代表団は事前打ち合わせで、平和五原則（領土・

主権の相互尊重、相互不侵略、内政不干涉、互惠平等、平和共存）と「政治三原則」を確認した。

訪中関西財界代表団は、9月15日、大阪を出発、香港経由で中国を訪れた。北京では、周恩来総理をはじめ、李先念副総理、郭沫若人民大会常務委員会副委員長、白相国対外貿易部長など指導者と相次いで懇談、関西財界として、日中国交正常化を積極的に押し進める姿勢を示し、望ましい経済交流のあり方などについて話し合った。

佐伯は経団連副会長も務めており、帰国後、東京の財界に対して働きかけを行った。関西財界訪中の2ヶ月後、東京においても東海林武雄・元日本専売公社総裁を団長とする東京経済人訪中団が訪中した。ただ、同団は、企業を代表しない個人としての参加とされたことから、関西との取り組み姿勢の違いが看取される。

訪中関西財界代表団 団員名簿			
団長	佐伯	勇	大阪商工会議所会頭 (近畿日本鉄道社長)
副団長	中司	清	関西経済連合会副会長 (鐘淵化学工業会長)
団員	日向	方齊	関西経済連合会副会長 (住友金属工業社長)
〃	室賀	国威	大阪工業会会長 (敷島紡績社長)
〃	永田	敬生	関西経営者協会会長 (日立造船社長)
〃	山本	弘	関西経済同友会代表幹事 (住友信託銀行社長)
〃	佐治	敬三	関西経済同友会代表幹事 (サントリー社長)
〃	川勝	伝	日本国際貿易促進協会関西 本部 副会長 (南海電気鉄道社長)
顧問	木村	一三	日本国際貿易促進協会関西 本部 専務理事
秘書長	峰永	了作	関西経済同友会常任幹事・ 事務局長
事務局長	吉澤	宏始	日本国際貿易促進協会関西 本部 常務理事・事務局長
事務局	須原喜八郎		大阪商工会議所理事・国際 部長
〃	兵藤	義清	日本国際貿易促進協会関西 本部 業務課長 (通訳)
〃	酒井	宗和	日本国際貿易促進協会関西 本部 在北京連絡員 (通訳)

秘書	上山 善紀	佐伯団長秘書・近畿日本鉄道取締役
〃	石阪 洋	中司副団長秘書・鐘淵化学工業技術本部課長
〃	内藤 範夫	日向団員秘書・関西経済連合会主任研究員・住友金属工業社員
〃	西田 鶴男	室賀団員秘書・大阪工業会業務課長
〃	堀切 民喜	山本団員秘書・住友信託銀行調査役
〃	平木 英一	佐治団員秘書・サントリー総務課長

## 7. むすび

本稿では、関西の動きに焦点を当て、対中国民間経済交流を分析してきたが、こうした動きは、国交正常化に向けてどのような意味があったのだろうか。また関西財界が果たした役割はどのように評価されるだろうか。

関西が中国との経済交流に積極的に動いた背景として、第一に国交正常化まで日本と中国の間には外交関係がないなか、民間による貿易を通じた経済交流が日中関係を支えていった。関西では、戦前から中国とのつながりが強く、中国帰りの人材も関西には多かったことから、中国に対する関心が高かった。また、中国に対する関わりの深さから、戦争に対する贖罪意識に裏打ちされていた部分もある。

関西財界は、大阪経済の地盤沈下は、戦中、戦後に中央による統制が進んだことが背景にあるととらえており、関西復権の一つの切り札として、戦前、活発に貿易を行っていた中国との経済交流本格化への期待があり、そのためには日中国交正常化が不可欠だという考えがあった。

第二に、信念だけでなく、経済的理由もあるだろう。たとえば、財閥系でなかった日立造船としては、あらゆる市場への販売拡大が企業経営上必要であり、そこには共産主義国か否かは問題にならなかった。

第三に、高碕、菅野ら中国問題に熱心に取り組む地元出身の国会議員がいたこと、また、川勝、

木村ら中国に独自の人脈を持つ人材がいたことも影響していると考えられる。

西原は、「商社と同じように、主要経済団体も関西系が東京を先導する形になった。ニクソンが訪中すると言ったからにはもはや何者にも気兼ねする必要がなくなった」という気運は、先に関西で高まり、堰を切ったように訪中ブームが訪れた」と指摘しているが(西原、2012、p.156)、実際には、関西においてもニクソン訪中が発表され、米中関係が改善する兆しが出てきたからこそ、日中関係も政治が先行すべきであり、財界は突出すべきではいとの意見もあった。

そうしたなかで関西財界訪中団の派遣が決断されたことは、関西ひいては日本経済の発展のためには中国との経済交流強化が不可欠との判断があり、関西財界のこうした行動は、友好団体を中心とした日中経済交流を財界本流も含めたものへと、ベースを広げる役割を果たし、翌年の日中国交正常化へはずみをつけたと言える。

- 1 「経済界」あるいは「財界」という用語は多義的であるが、本稿では、業種横断的・総合的な性格をもつ総合経済団体を指す。これにあたるものとして、東京を中心とする全国的な団体として、日本経済団体連合会(日本経団連)、日本商工会議所(日商)、経済同友会(同友会)がある。関西においては、大阪商工会議所(大商)、関西経済連合会(関経連)、関西経済同友会(関西同友会)が経済三団体と呼ばれている。
- 2 経済団体が行う民間の経済交流には、国際経済会議の開催、展示会の開催、経済使節団の派遣、外国政財界人の接遇など、様々な方法がある。これらの民間経済交流の概念については、三沢潤生「対外政策と日本『財界』」(細谷千博、綿貫譲治編『対外政策決定過程の日米比較』(東京大学出版会、1977年)が参考になる。
- 3 『Chamber』1964年6月第162号
- 4 日満企業に関する記述は、吉野孝一氏を偲ぶ会『吉野孝一・半世紀の回想』、杉道助「思い出の記(3)」『Chamber』1964年6月(第162号)pp.17-19による
- 5 『関西総局ニュース』1955年2月23日第3号
- 6 訪中関西経済親善使節団については『Chamber』1957年5月号、『関西総局ニュース』1957年2月25日による

7 共同声明の中国語訳は、楊正光主編『当代中日関係四十年』p.94 によれば下記の通り。

日本关西経済界訪華友好代表团应中国国际贸易促进委员会的邀请来中国进行了友好访问。在此期间，双方就扩大中日贸易问题进行了商讨，一致认为从中日两国历史、地理的条件和经济发展的需要来看，在平等互利的基础上，进一步扩大两国贸易关系，不仅符合两国人民深切愿望，而且具有广阔的前途，并且一致认为这对加强中日两国人民的友谊和促进中日关系正常化有着重要的意义。但是在日本方面还存在着人为障碍，严重地影响了两国贸易关系应有的发展，双方愿为排除这些人为障碍和促进中日贸易关系正常化而努力。

在会谈中，双方一致同意：

1. 根据对等易货的原则，相互间有保障地长期供应双方所需要的重要物资，如中国供应日本煤、铁砂、盐等，日本供应中国重型机器、船舶、电讯器材、黑色金属等，并且愿意努力促其尽快实现。
2. 根据据要与可能，双方愿意努力促进两国贸易的增长和扩大商品品种的交流。
3. 随着中日经济贸易关系的发展，愿意日益加强两国间的技术交流。

8 『関西総局ニュース』1957年6月22日第25号

9 『Chamber』1957年7月、p.11

10 1958年5月2日、長崎市の浜屋百貨店で日中友好協会長崎支部が開催した中国物産展に掲げられていた中国国旗を右翼青年が引きずりおろした。長崎県警察本部は現行犯逮捕したものの、国交のない中国国旗については、外国国章損壊罪は適用されず器物損壊罪にあたるとして罰金500円で書類送検し、翌日釈放。中国側は日本政府の対応に抗議して貿易が中断した。

11 『Chamber』1958年8月、第99号

12 1972年に中国が決定した総額43億ドルにのぼる「設備輸入の増加、経済交流の拡大に関する報告並びに伺い」を指す。

13 倉敷レイヨンについての記述は、『日中友好に貢献した人びと』、兼田（2012）による。

14 ニチボーのビニロン対中国輸出については、原吉平「ニチボーのプランと商談顛末記」『友好一路』pp.128-135、『ユニチカ百年史 1889-1989』による。

15 ジェトロ理事長の在任期間は1969～74年。

16 松原によれば、「戦前、日本の大手造船会社の多くは官営から出発して、政府の保護で大きくなったのである。そして、日本郵船、大阪商船、三井船舶、川崎汽船と行った財閥系有力船会社と固く結びつき、ともに発展してきたのである。ただひとり、日立造船だけが民営から出発したのである。したがって財閥系船会社とのつながりも薄く、自らの力で数々の難局を切り抜けて大きくなってきたのだ。このような船会社と造船会社との関係は、戦後も残っていた」と述べており、他社が取り組まない共産圏とも積極的に取引せざるを得ない事情もあった（松原、1966、p.39）。

17 1964年訪中関西経済親善使節団については、浅田敏

章「中国を視察して」『Chamber』1964年6月（第162号）、「訪中関西経済親善使節団帰国」『調査月報』日本国際貿易促進協会関西本部、1964年7月特集号 p.41、『日中友好に貢献した人びと』pp.177-178 参照。

18 懇談会の席上、代表団派遣に際して航空便乗り入れの先鞭をつけるため大阪から上海へ直接飛行機で訪中できるよう政府に対して要望し、中国側の諒解を得るよう努力することを決定したが、実現しなかった。

19 1971年7月22日産経新聞「関西財界訪中は時期尚早 政治姿勢が先決 大商会頭はじめて否定的見解」

20 軒上によれば、右翼団体から面会申し入れがあり、佐伯が応対した際には、「僕は商人ですよ。軍国主義も共産主義もあらへん。商人にはそんな主義はいらんのですよ。そやけど、僕は日本人や。」そして姿勢を正し、「神武、綏靖、安寧、懿徳、孝昭・・・」と、歴代天皇の名前を暗唱してみせ、自らの愛国心を示し、理解を求めた。また「中国は隣の国で、二千年も前から行き来して来た相手やで。政治の絡みはまだややこしいが、僕らはお互いに仲良くして、足りないところを補い合うのが正道というもんやないですか。」と発言したと紹介されている。

## 参考文献

### <書籍>

阿部武司・沢井実、2010、『東洋のマンチェスターから大  
大阪へ 経済でたどる近代大阪の歩み』、大阪大学出版  
会。

井上正也、2010、『日中国交正常化の政治史』、名古屋大  
学出版会。

大阪商工会議所主催満州国及北支特別視察団、1936、『大  
阪より満鮮北支へ』、大阪商工会議所。

大阪市立大学経済研究所、1989、『データで見る大阪経済  
60年』、東京大学出版会。

大野綱之、2012、『至誠の人杉道助』、萩ものがたり。

兼田麗子、2012、『戦後復興と大原總一郎』、成文堂。

川勝伝、1985、『友好一路 わたしの「日中」回想記』、  
毎日新聞社。

関西経済連合会、1976、『関西財界外史 戦前篇』。

関西経済連合会、1978、『関西財界外史 戦後篇』。

訪中関西財界代表団、1971、『訪中関西財界代表団報告書』。

久保田誠一、2009、『国際協力の現場から見たアジアと日  
本 経済技術交流の50年』、スリーAネットワーク。

軒上泊、1998、『君よ日に新たなれ 鉄路を走り続けた男  
佐伯勇伝』、中央公論社。

上海国際友人研究会・大阪編集協力委員会、2001、『日中  
友好に貢献した人びと』、「大阪地区著名人士の日中友  
好に対する歴史的貢献」編集協力委員会、日経事業出  
版社。

白根滋郎、1986、『戦後の日中貿易史』、大阪書籍。

孫平化、武吉次朗訳、2012、『中日友好随想録—孫平化が  
記録する中日関係』、日本経済新聞社。

- 孫平化、1998、『中国と日本に橋を架けた男 私の履歴書』、日本経済新聞社。
- 陳錦華、2007、『国事憶述 中国国家経済運営のキーパーソンが綴る中国の産業・経済発展史』、財団法人日中経済協会。
- 西田健一、2005、『ナニワ商品 中国奮闘記』、講談社。
- 西原哲也、2012、『覚醒中国 秘められた日本企業史』、社会評論社。
- 日本経済新聞社、1957、『私の履歴書 第1集』。
- 服部龍二、2011、『日中国交正常化 田中角栄、大平正芳、官僚たちの挑戦』、中央公論新社。
- 松原與三松、1966、『輸出365日—商売に国境なし—』、ダイヤモンド社。
- ユニチカ社史編集委員会、1993、『ユニチカ百年史 1889-1989』、ユニチカ株式会社。
- 楊正光主編、1993、『当代中日関係四十年』、時事出版社。
- 吉野孝一を偲ぶ会、1974、『吉野孝一・半世紀の回想』、吉野孝一を偲ぶ会事務局（大阪工業会）。
- 劉徳有、王雅丹訳、2002、『時は流れて 日中関係秘史五十年』上下、藤原書店。
- 林連徳、1990、『当代中日貿易関係史』、中国対外経済貿易出版社。

#### <新聞・雑誌等>

- 日本国際貿易促進協会関西総局『関西総局ニュース』
- 日本国際貿易促進協会関西本部『調査月報』、『友好と貿易』
- 『業務連絡旬報』『貿促関西本部情報』
- 関西日中貿易促進会議『日中貿易ニュース』
- 大阪商工会議所『Chamber』

---

## A Study on the Role of KANSAI Business Community for the Japan-China Economic Exchange after World War II

FUJITA Noriko (PhD student, Osaka University)

This paper analyses the role of private (non-governmental) sector in Japan-China economic exchanges after World War II, with particular attention paid to the Kansai region.

Private sector played the main and constructive roles in developing Japan-China economic relations until normalizing diplomatic relations between two countries in 1972. Kansai business community was active, for example, KURARAY is the first full-scale plant exporter to China, and the first large business delegation was dispatched to Beijing in 1971. The delegation was evaluated in terms of encouraging the Government of Japan have a dialogue about normalization diplomatic ties with

the Government of China.

Kansai business community regarded the economic power decline in Osaka was the result of strengthening economic control by the central government during and after World War II, therefore, some business leaders in Kansai intended to revitalize Osaka economy through promoting trade with China, which had the strong economic relationship before World War II. For example, Hitachi Zosen Corporation, as an independent (non-zaibatsu) shipbuilding company, needed to access all markets including communist countries, ideological or political issues were the secondary matter in comparison with the management strategy.

